

(5) 研究活動

(a) 教員の研究活動の活性化を検証するためのシステムの適切性

[現状の説明]

教員のよりよい学術研究の展開をはかり、かつ、研究成果を社会に還元するために、教員の研究活動の活性化を検証するためのシステムを検討する必要があるが、本学においては今のところシステムは立ち上がっていないのが現状である。すなわち、本学は教員養成大学であり、文科系・理科系・芸術体育系等、多種多様な教員によって構成されている。そのため、著書・論文等の質と数量だけで一律に評価することは困難である。今後、研究活動の活性化を検証するためのより客観的なシステムに少しでも近づくように模索している。

[点検・評価]

上記のように、教員の研究活動分野が多様であって、研究の質・量を測定する統一的システムの確立は難しい。しかし検証システムとして、次のようなものがある。

- (1) 奈良教育大学紀要・奈良教育大学教育研究所紀要・奈良教育大学教育実践研究指導センター研究紀要(3種)をはじめとして、各部局の研究報告書(9種)などの定期刊行による外部評価
 - (2) 芸術・体育系においては演奏会・展覧会・公開コンペや競技会における成果発表や競技成績による外部評価
 - (3) 科学研究費補助金など外部資金の導入と、研究成果の発表による外部評価
 - (4) 奈良教育大学『これまで、これから』、『教員総覧』などに掲載した教員業績一覧の刊行による外部評価
 - (5) 大学院教育学研究科修士課程設置に伴う、大学設置審議会における全教員の業績審査が行われたことによる外部評価
 - (6) 採用人事・昇任人事における教育研究活動の重視による内部評価
- なお、(1)～(5)の外部評価は同時に内部評価にもなる。

[長所と問題点]

前述の如く、統一的システムを徹底させることには多くの困難を伴うが、個々の採用・昇任人事において、内部評価基準を徹底させている点は、本学の長所である。また小規模大学ではあるが、個々の教員は後述するように積極的に研究成果を公表し、科学研究費等による研究報告書が多数刊行されるなど、外部評価を受けている点は長所として誇れるものである。

[将来の改善・改革に向けた方策]

多岐にわたる研究分野に関して、研究活動の統一的なシステムを構築することは容易ではない。しかし、内部評価の基準は、客観的に確立しており、さらに外部評価をいかに受けるかについての方策の検討が今後の課題である。

(b) 教育研究上の各組織単位毎の教員の研究活動の活性化等の状況

[現状の説明]

はじめに、全学的な状況を示すものとして、大学紀要、教育研究紀要発行、教育実践研究指導センター研究紀要における企画、審査、編集、出版の過程と、最近5年間の実績について述べる。その後、各講座における組織的な教育研究活動と各教員の教育研究活動の現状を説明する。

1. 全学的な状況

① 奈良教育大学紀要

第1号（人文・社会科学）と第2号（自然科学）の2分冊で、年1回発行されている。企画と投稿論文の審査は紀要委員会で行われ、編集幹事によって編集されている。最近の5年間の実績は表5-1のとおりである。

表5-1 最近5年間の奈良教育大学紀要

発行年度	発行巻数	論文数	著者数	ページ数
平成7年度	第44巻第1号	21	33	287
	第44巻第2号	5	11	54
平成8年度	第45巻第1号	15	24	217
	第45巻第2号	2	2	18
平成9年度	第46巻第1号	24	41	339
	第46巻第2号	4	10	39
平成10年度	第47巻第1号	22	36	274
	第47巻第2号	2	4	10
平成11年度	第48巻第1号	20	32	219
	第48巻第2号	2	3	14

② 奈良教育大学教育研究紀要

教育研究所運営委員会が企画・論文募集・審査・編集を行っている。最近5年間の実績は表5-2のとおりである。

表 5 - 2 最近 5 年間の奈良教育大学教育研究紀要

発行年度	発行巻数	論文数	著者数	ページ数
平成 7 年度	第 3 1 号	1 8	3 6	1 9 5
平成 8 年度	第 3 2 号	1 6	2 1	1 6 7
平成 9 年度	第 3 3 号	1 4	2 0	1 4 2
平成 1 0 年度	第 3 4 号	1 5	2 4	1 5 8
平成 1 1 年度	第 3 5 号	1 3	2 2	1 2 3

③ 奈良教育大学教育実践研究指導センター研究紀要

教育実践指導教育センター運営委員会が企画、原稿募集、編集を行っている。審査も同運営委員会が実施している。最近 5 年間の実績は表 5 - 3 の通りである。

表 5 - 3 最近 5 年間の奈良教育大学教育実践研究指導センター研究紀要

発行年度	発行巻数	種別	論文数	著者数	ページ数
平成 6 年度	第 4 号	研究論文	9	1 9	1 0 4
		研究報告	4	9	6 4
平成 7 年度	第 5 号	研究論文	1 2	2 2	1 3 8
		研究報告	3	9	4 3
平成 8 年度	第 6 号	研究論文	1 2	2 7	1 3 8
		研究報告	2	9	3 3
平成 9 年度	第 7 号	研究論文	1 4	2 7	1 6 8
		研究報告	4	1 7	6 0
平成 1 0 年度	第 8 号	研究論文	1 1	2 4	1 3 8
		研究報告	3	1 3	4 3

2. 講座および各教員の状況

① 各講座での研究会報告等の状況

講座または個人が主催して年 1 回以上定期的で開催している研究会は、以下のものを含んで 2 5 以上ある。

- ・ 比較民話研究会
- ・ グリムと民間伝承研究会
- ・ 奈良英語授業研究会
- ・ 奈良教育大学英語教育研究会
- ・ 奈良英語授業セミナー
- ・ サロンド理科年 3 回主催者松村圭子
- ・ 教育実践研究指導センター研究紀要発表会
- ・ 総合学習「奈良プラン」カリキュラム開発研究
- ・ 授業評価と結びつけた、大学における遠隔授業実践研究
- ・ 幼稚園教育要領改訂をめぐる諸問題と実践的課題

- ・ いじめ・不登校の教育臨床的課題
- ・ 人権・国際理解教育の動向と課題に関する研究
- ・ ボランティア・介護体験の地域ネットワーク化に関する研究
- ・ 奈良技術科教育実践研究会（年2回開催）
- ・ Positive Cycle（奈良英語授業研究会）
- ・ 大学附属算数数学教育研究会
- ・ PRIME（奈良県での小学校算数研究希望教師の研究会）
- ・ 高数ゼミ（奈良県での高校数学研究希望教師の研究会）
- ・ 奈良セミナー（奈良県近郊での算数・数学研究希望教師の研究会）
- ・ 奈良教育実践学会
- ・ 世界地理研究会
- ・ 保健体育関連研究会5件
- ・ 奈良教育大学教科教育学会

そのうち、報告書を印刷発行しているものは以下の通りである。

- ・ 奈良教育大学国文－研究と教育－ 毎年1回発行
- ・ 障害児学研究室年報 毎年1回発行
- ・ 飛火野（数学研究会発行）
- ・ 奈良教育史研究 毎年1回発行
- ・ 高円史学
- ・ 自然と教育（自然環境教育センター）

また、講座または個人が最近5年間に主催した全国規模または近畿規模の学会は15回以上である。

② 科学研究費を含めた文部省関連経費での研究成果（学長裁量経費を含む）

過去5年間について科学研究費の採択状況は図5-1の通りである。

過去5年間での学長裁量経費は表5-4の通りである。学長裁量経費のうち、平成11年度の研究課題は以下の通りである。

- ・ 「奈良の鹿」の学際的研究
- ・ 化学におけるカオスと秩序に関する国際シンポジウム及び科学と芸術の接点を主題とする市民向け国際学術シンポジウムの開催
- ・ 海外研修の可能性の検討－アスレティック・トレーナー養成プログラムへの参加－
- ・ 奈良教育大学を起源とする独創的な研究活動のための若手研究者助成
- ・ 教職専門教育方法の改善に関するプロジェクト
- ・ 第三者機関による評価及び外部評価の研究プロジェクト

- ・ 新生 奈良教育大学の胎動と音色－「総合教育基礎論」の構築・改善を軸として－
- ・ 「総合演習」「総合フィールド演習」の授業実施方法の研究
- ・ 大学院の将来構想に関わる調査研究
- ・ 21世紀を見越した奈良教育大学における組織運営体制並びに教育・研究組織の在り方に関する提言並びに立案
- ・ 本学の将来構想の開発的研究
- ・ 情報教育共通カリキュラム開発プロジェクト
- ・ 豊かな学校ビオトープの形成をめざす学校園の整備とそれを利用した教育実践
- ・ 幼児の生活をみつめる－親子で育つ幼稚園をめざして－

このほか、特定研究経費（平成8年度まで）、カリキュラム改革調査研究経費（平成9年度まで）による最終年度の研究テーマを以下に示す。

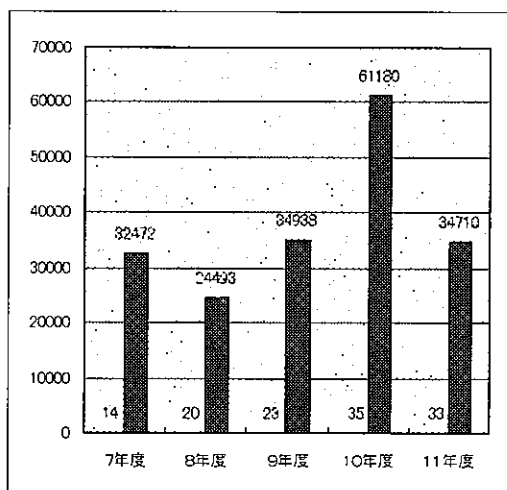
特定研究経費

- ・ 新教科「表現科」に対応した音楽科の教育計画に関する研究
- ・ 物を飾る科学教育に関する研究
- ・ カリキュラム改革調査研究経費
- ・ 障害児実習事前・事後指導のための視聴覚教材開発
- ・ 生涯健康教育・生涯スポーツ教育におけるカリキュラムの検討
- ・ 地域の文化遺産「ならまち」の学際的研究と大学カリキュラムの活性化

表5-4 最近5年間の学長裁量経費の件数

数

件数と金額（単位：千円）



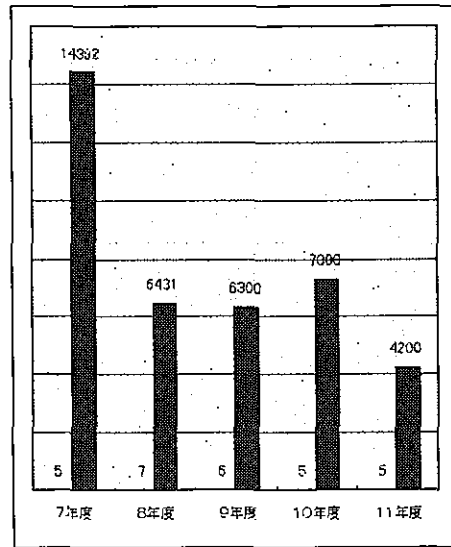
年度	件数
平成7年度	7
平成8年度	6
平成9年度	5
平成10年度	12
平成11年度	14

図5-1 最近5年間の科学研究費補助金

件数及び金額（単位：千円）

③ 企業・財団等の外部資金導入による共同研究成果

過去5年間の企業・財団等からの奨学寄付金などの状況は図5-2のとおりである。



④ 附属校園との共同研究成果

講座または個人が断続して行っている附属校園との共同研究は以下の通りである。

- ・ 附属小学校の「特別なニーズ教育委員会」
- ・ 文部省カリキュラム改革調査研究経

図5-2 最近5年間の奨学寄付金

費報告書『障害児実習事前・事後指導のための視聴覚教材開発』

- ・ 総合学習「奈良プラン」カリキュラム開発研究
- ・ 幼稚園教育要領改訂をめぐる諸問題と実践的課題
- ・ いじめ・不登校の教育臨床的課題

個別課題を設定した共同研究は随時行われている。また、教育実践総合センターの研究は附属校園との共同研究が多く、その成果は同センター紀要に掲載されている。

⑤ 「これまで これから」、「教員総覧」での、各教員に関する教育・研究活動の記載書式の説明

平成7年度に自己評価報告書「これまで これから」において、教育実践研究指導センター、自然環境教育センター、情報処理センター、教育資料館、附属中学校、附属小学校および附属幼稚園について評価検討した。評価項目は、設置目的・理念・現状、課題、地域社会への寄与である。

平成9年度には「教員総覧」を刊行し、学長他全教員について、専門分野、担当授業、主な業績、所属学会を記載するとともに各教員自身が「研究と教育におけるこれまでこれから」と題して、教育研究活動の総括と展望を自己点検した。

⑥ 教員の学会及び社会での研究活動

学会において、2名の教員が全国規模の学会の会長をしているほか、多数の教員が学会の理事・評議員などの立場で活動している。招待講演、シンポジウムのパネリスト等、専門分野の研究活動において中心的な発表は、最近の五年間でひとり当たり2.3回である。また、一般的な発表はひとり当たり7.8回である。

自治体・企業・民間団体などで行った研究発表・講演等は一人当たり 9.0 回である。教員が社会に出向くだけでなく、大学と地域・社会との関係を見通した研究も行われている。そのうち、学長裁量経費に拠ったものを示す。

- ・ オープンキャンパス
- ・ 地域に開かれた大学の可能性
- ・ 生涯スポーツ施設使用
- ・ 社会的役割を踏まえた大学広報のあり方に関する研究
- ・ 第三者機関による評価および外部評価の研究プロジェクト

平成 9 年度から始まったフレンドシップ事業では、地域の児童、生徒に専門性を生かした事業を展開している。平成 11 年度のテーマは以下の通りである。

- ・ わくわく自然観察
- ・ 青少年の科学の祭典
- ・ 夢科学 21 世紀 ―理科と工作を楽しもう―
- ・ 紙芝居製作
- ・ 顕微鏡・正座観察
- ・ プレゼンテーション・ディレクター入門

⑦ 教員個人別業績概観《大学基準データ調書 C (d) に基づく》

多岐にわたる分野をもつ本学教員の個人別業績を概観することは困難である。しかし、おおむね活発な研究活動を行なっていると考えられる。

【点検・評価】 【長所と問題点】

① 各教員が自分の専門性を生かした研究の成果・開かれた大学として、研究を通じた学会・地域への貢献

各教員は校費のほか、文部省からの研究経費や科学研究費、企業・財団等の外部資金を獲得して専門的研究・共同研究を活発に行っている。また、講座・センター等の組織単位毎に学会・研究会を組織しているほか、附属校園および奈良県下の小中学校・高等学校教員との共同研究を進めている。

教育学部の特色を生かしたフレンドシップ事業などを通じて、教員志望学生の指導能力の向上を図るとともに、地域の青少年の教育にも配慮している。

② 紀要での審査制度のより明確化

大学紀要は紀要委員会で厳正に審査されている。投稿論文の内容によっては紀要委員会以外に専門性のより高い教員に審査を依頼している。人文・社会科学と自然科学の 2 分冊となっているが、自然科学の投稿論文が少ない。これは自然科学では発表の場が

非常に多いこと、紀要に掲載されることの評価が低いと思われることが要因として挙げられるであろう。

③「論文審査は研究者の努め」への評価の顕在化

人文社会科学系と自然科学系の教員は、学会誌等における論文の審査は5年間でひとり当たり5.0回行っている。芸術・体育系の教員は展覧会・競技会などの審査にあたっている。

④研究活動への定期的点検・評価への自主的取り組みが必要であった。

研究活動の定期的な点検・評価はなされていないが、自己評価委員会が作成した「これまで・これから」で附属センターなどの活動状況を、また、「教員総覧」等で各教員の活動状況を点検している。

教員養成を主目的とする教育学部の常として、本学の教員構成は多くの研究分野を網羅した教員構成である。このことは学際的教育研究分野を構築しやすい条件を備えていることであり、総合教育課程の成立を比較的容易に可能にしたと言える。一方で、多岐にわたる研究分野を網羅している事実は、教員の教育研究活動の評価を困難にする要因でもある。研究の活性度を論文数や学会発表の数などで相互に比較することが必ずしも客観的なデータとはいえない分野もある。教育研究評価のあり方については検討を要する。

【将来の改善・改革へ向けた方策】

① 研究論文への Citation (引用) 履歴の報告

分野によっては Citation によって論文のレベルを判断することが可能であるが、すべての分野に対して一律にこれを適用することには問題がある。

教育研究の活性度の評価として、数量化されたデータだけではなく、教員の各年度の教育研究テーマと成果（例えば、論文タイトル）を具体的に学内外に公開することによって、教育研究の内容と活性度を示すこともひとつの方策であろう。

教育学部の特色を生かすために、附属校園の力量を生かした共同研究をさらに強力に進めるべきであろう。

(c) 教員の研究活動を活性化させるための諸条件の整備状況

研究に必要なのは、没頭できる時間と研究費と設備（図書を含む）である。それら研究活動を活性化するための諸条件の整備状況について検証する。

1. 研究時間の確保

[現状の説明]

研究時間を確保するためには授業負担を軽減し、大学の管理運営の効率的な組織化をはからなければならない。学部と大学院を合わせた週当たりの授業負担については、基礎データ調書に記載した。平成11年度、90分授業を教授は平均5.8コマ、助教授は5.1コマ、講師は3.7コマ担当している。平成10年度の平均では、教授5.0コマ、助教授は4.5コマ、講師は3.7コマである。

これは平成11年度よりの本学の学部改組並びに新免許法への対応に伴う負担増である。新免許法に対応して新たな授業科目を設定するとともに、教員免許状取得を義務付けない総合教育課程の設置に対応したカリキュラムを作ったことによる。さらにはそれらの専門科目に加えて、平成12年度は過渡的措置として多数の授業科目を開設しなければならず、授業負担度は非常に高い。

[点検・評価] [長所と問題点]

組織の再編があれば、必然的に経過措置が要る。平成10年度入学生に対して旧カリキュラムを保証しなければならず、平成11年度よりの新カリキュラムと併せての授業負担があり、研究時間の確保が困難な状況である。平成9-10年度、改革のスローガンに、授業コマ数のスリム化・精選を掲げたが、この方向の検討が十分なされたとはいえない。教育・研究・管理運営は大学教官の職責であるが、研究に集中できる時間が必要である。現状では、会議や雑務に圧迫されて、研究の創造的活動に従事する環境とはいえない。質の高い研究活動のためには、精神的ゆとりもまた必要である。大学として最優先に是正されなければならない深刻な問題と受け止めている。

[将来の改善・改革に向けた方策]

カリキュラムの大幅な手直しに直ちに着手することはできないが、やはりスリム化に向けての努力が必要である。各コースの話し合いを通じ、類似内容の授業は合併し、1コマを何人かの教官が分担する方式も検討されてよい。この際、コーディネータが授業での明確な教育目標を掲げ、連携・協力のシステムを作る。特に選択科目についてコース、履修分野・専修単位でこのスリム化の綿密な検討が求められる。加えて、全学的に負担コマ数の上限の基準を設け、授業負担の局在化を避ける。同時に、“午後4時30分から会議”の過重な管理・運営にかかる時間を削減する。会議の持ち方にも改善の余地がある。例えば電子メールの普及により、顔を突き合わせて会議で議論する事項を絞ることができる。他方、“電子メール上でのあらかじめ会議”を学内に定着させるため、各教官にも、その会議の内容の的確な表現に向けて努力が求められる。

管理運営へは、それぞれの委員会委員の立場で全教官が程度の差はあれ参加している。自治組織としての大学を運営して行く上で望ましい姿である。

ただし、各委員会で委員長に責任が集中する傾向がある。各委員会内で、組織としての規律が守られる範囲で、協力体制を取り、委員長への責任集中は可能な範囲で回避したい。教官は、研究・教育については責任もあり、外部の評価に応えられる実績を上げ

なければならない。他方、管理運営については、お互い助け合い、理解し合って協力する姿勢で臨むべきと考える。

2. 研修制度の活用

[現状の説明]

研究に専念するための有効な手段として、文部省の内地研究員や在外研究員制度の活用がある。これにより、一定期間、他大学や研究機関で研究に専念することができる。特に在外研究員の場合は、外国の研究者との交流を通じて研究活動を活性化することができる。

本学においては、研究員の選定は本人からの申請に基づき、人事委員会で審査し決定される。申請者はあらかじめ所属講座の了解を得ることが必要であり、人事委員会は申請者の書類審査に加え、講座間のバランスを考慮し、順位をつけて決定している。

最近5年間の採択状況は、次の表5-5、5-6のとおりである。内地研究員は申込みそのものが少ない。在外研究員は年々応募者が増加しているが、他の国立大学でも希望者が多く、希望どおりに実現しないのが現状である。

表5-5 内地研究員採択状況

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
内地研究員(派遣)		1		1	

(注) 申込み件数は上記採択件数に同じ。

表5-6 在外研究員採択状況

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
在外研究員(長期)	(3) 1	(2) 1	(4) 1	(5) 1	(5) 1
在外研究員(短期)	(3) 1	(3)	(2)	(2)	(2)
在外研究員(若手)			(1) 1	(2) 1	(1) 1
合計	(6) 2	(5) 1	(7) 2	(9) 2	(8) 2

(注) () 内は申込み件数を示す。

3. 研究費の活用

[現状の説明]

研究には、研究費が欠かせない。教官の研究費は3つに別れる。第1は通常的に配分される教官研究費、学会出張や調査研究に用いる研究旅費である。第2には、文部省及び日本学術振興会から交付される各種の科学研究費補助金である。第3には、企業や財

団、地方自治体からの委託研究費・委任経理金などの外部資金である。

第1の配分について企画委員会で立案し、教授会で決定される。教官校費は実験度という基準を作り、A、B、Cの3区分となっている。

通常的な教官研究校費及び教官旅費は「基礎データ調書」に記載しているが、数年来、実質的に増えていない。年間の教育・研究に要する費用としては充分とは言えず、第1以外の教官自身の予算獲得が求められている。

近年、学内的な配分経費として、学長裁量経費がある。この経費の一部は研究費用として活用されている。表5-7は、教育研究活動に関連した学長裁量経費採択プロジェクト一覧である。単年度での学内教官の共同研究のいくつかのプロジェクトチームが結成される。

表5-7 学長裁量経費採択プロジェクト一覧（表5-4の内訳）

プロジェクト名称
【平成7年度 学長裁定経費】
新課程をベースとしたニューサイエンスの創造に関する研究
物質科学教育における新しい実験科目の導入とインターネットの利用の試み
箏を用いた日本伝統音楽教育の指導研究
小学校教育課程の分化と統合に関する教授学的研究
大学改革構想プロジェクト
マルチメディアによる奈良教育大学像の視覚化システムの研究
往来物の調査・研究と教育資料館「往来物」ビデオ作成
計 (7件)
【平成8年度 学長裁定経費】
社会的役割を踏まえた大学広報のあり方に関する研究—国語表現の側面とインターネット活用の側面について—
英語・英文学における写本文化の研究 : 中世ヨーロッパ写本文化との比較において
オープンキャンパス —わかりやすい理科を目指した理科実験の公開—
造形教育における実材体験としてのブロンズ研究
大学における教科教育法の授業内容及び方法の開発研究
大和のうたの編集と教育資料館「大和のうた」ビデオの作成
計 (6件)
【平成9年度 学長裁量経費】
新しい学力観に基づく国語科教育と「統合化」における国語教員養成に関する研究
教員養成大学における「教科専門」教育に関する研究
地域に開かれた大学の可能性 —オープン・ユニバーシティ・アクティビティの現状と課題—
教員養成学部における新課程のあり方に関する研究
教員養成課程の「統合化」と新課程拡充に関する基礎的研究
計 (5件)

(表5-7, 続き)

プロジェクト名称
【平成10年度 学長裁量経費（教育研究改革・改善プロジェクト経費）】
リズムと形を題材とする科学教育に関するシンポジウムの開催
奈良教育大学を起源とする独創的な研究活動のための若手研究助成
創成科学教育カリキュラムの改善
新免許法に対応した視聴覚機器活用の実践的研究
新機軸へ向かう教育内容・方法の実験的探求 —「総合教育基礎論」と「総合教育フィールド演習」を中心として—
養護教諭養成におけるカリキュラムの検討 —パソコンを利用した授業展開について—
生涯スポーツ施設使用体験学習
大学院の昼夜開講に伴う教職科目、各科教科教育学における研究・実践体制の確立—現職教員のリフレッシュ教育の充実のために—
教育学部の将来構想に関する調査研究
東大寺二月堂声明のデジタル化
企業就職のための大学案内の作成
幼児の生活をみつめる —21世紀を見通し、これからの幼稚園の果たすべき役割について考察する—
計 (12件)
【平成11年度 学長裁量経費（教育研究改革・改善プロジェクト経費）】
「奈良の鹿」の学際的研究 —その歴史の実像の解明と保護・管理システムの課題—
化学におけるカオスと秩序に関する国際シンポジウム及び科学と芸術の接点を主題とする市民向け国際学術交流シンポジウムの開催
海外研修の可能性の検討 —アスレティック・トレーナー養成プログラムへの参加—
奈良教育大学を起源とする独創的な研究活動のための若手研究助成
教職専門教育方法の改善に関するプロジェクト
第三者機関による評価及び外部評価の研究プロジェクト
新生 奈良教育大学の胎動と音色 —「総合教育基礎論」の構築・改善を軸として—
「総合演習」「総合フィールド演習」の授業実施方法の研究
大学院の将来構想に関わる調査研究
21世紀を見越した奈良教育大学における組織運営体制並びに教育・研究組織のあり方に関する提言並びに立案
本学の将来構想の開発的研究
情報教育共通カリキュラム開発プロジェクト
豊かな学校ビオトープの形成をめざす学校園の整備とそれを利用した教育実践
幼児の生活をみつめる —親子で育つ幼稚園をめざして—
計 (14件)

第2の「科研費」と呼ばれる補助金は、研究遂行上、年々重要な位置付けとなってきた。この補助金は、研究のポテンシャルを大きく左右する面がある。表5-8は過去5年間の科学研究費申請採択状況である。近年採択件数は増加の傾向をたどり、採択額も増大している。ただし、この表には、学外者との共同研究プロジェクトに参画して分担者となった場合は含まれていない。経理が代表者の所属大学で執行される事情による。

表5-9は、第3の企業・財団等からの過去5年間における資金の導入状況である。年度により変化があり、必ずしも増大しているわけではない。この資金も研究の活性化にとっては、重要な役割をもっている。

表5-8 科学研究費申請及び採択状況

研究種目	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数
特定領域研究(A)	2件 4,700	0件	1件 798	1件 700	2件 6,000	1件 2,000	5件 13,267	1件 2,000	4件 11,235	2件 3,800
基盤研究 A (一般)	0件	0件	1件 4,300	1件 4,300	1件 4,000	1件 4,000	0件	0件	0件	0件
(展開)	3件 24,750	1件 10,400	3件 12,677	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
基盤研究 B (一般)	0件	0件	2件 900	2件 900	2件 1,700	2件 1,700	1件 900	1件 900	5件 5,700	5件 5,700
(展開) (企画)	4件 25,100	2件 9,700	9件 38,464	0件	6件 60,296	0件	5件 50,309	3件 21,700	6件 57,730	0件
基盤研究 C (一般)	2件 1,500	2件 1,500	2件 900	2件 900	5件 2,400	5件 2,400	5件 3,200	5件 3,200	8件 6,100	8件 6,100
(一般・ 時限付) (企画)	15件 21,128	6件 6,400	22件 30,250	6件 7,100	21件 42,756	3件 5,404	19件 39,586	7件 8,800	21件 31,963	3件 3,600
萌芽的研究 (H8~)	0件	0件	4件 8,020	0件	0件	0件	0件	0件	1件 600	1件 600
	0件	0件	0件	0件	4件 7,339	0件	4件 8,162	1件 1,000	3件 6,291	1件 1,300
奨励研究 A	0件	0件	0件	0件	0件	0件	3件 2,700	3件 2,700	9件 5,400	9件 5,400
	9件 10,738	2件 2,100	10件 11,915	5件 5,100	6件 10,471	2件 3,742	12件 22,325	9件 12,300	6件 13,380	3件 4,900
国際学術研 究	1件 2,000	1件 2,000	0件	0件	0件	0件	1件 2,100	1件 2,100	0件	0件
	5件 36,378	0件	2件 18,928	0件	3件 31,629	1件 2,400	2件 12,105	0件	0件	0件

表5-9

外部資金の受入実績調べ

区分	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	研究題目	金額	研究題目	金額	研究題目	金額	研究題目	金額	研究題目	金額
受託研究費		円		円		円		円		円
	0件	円	0件	円	0件	円	0件	円	0件	円
委任経理金		円		円		円		円		円
	地理学研究助成金	1,000,000	高分子化合物研究助成金	300,000	ガスセンサの研究助成	200,000	化学研究助成金	700,000	日産学術研究助成	2,000,000
	H F S P 研究助成金	1,491,750	留学生支援資金	100,000	ネスレ科学振興会研究助成	1,000,000	運動学研究室研究助成金	300,000	化学研究助成金	700,000
	教育学部研究奨学金	10,000,000	H F S P 研究助成金	1,830,900	(財)日本生命財団研究助成金	2,500,000	教育学部研究奨学金	2,000,000	学術研究助成	300,000
	林女性自然科学者研究助成金	1,600,000	教育学部研究奨学金	1,000,000	奈良教育大学教育学部附属中学校障害児学級社会学習基金	100,000	(財)住友財団基礎科学研究助成金	2,500,000	教育学部研究奨学金	1,000,000
	(財)村田学術振興財団研究助成金	300,000	(財)日本生命財団研究助成金	2,500,000	(財)住友財団環境研究助成金	2,300,000	(財)住友財団基礎科学研究助成金	1,800,000	教育学部研究奨学金	200,000
			(財)島津科学技術振興財団研究開発助成金	700,000	運動学研究室研究助成金	200,000				
5件	円	6件	円	6件	円	5件	円	5件	円	
	14,391,750		6,430,900		6,300,000		7,300,000		4,200,000	
合計	円	6件	円	6件	円	5件	円	5件	円	
	14,391,750		6,430,900		6,300,000		7,300,000		4,200,000	

[点検・評価] [長所と問題点]

本学は小規模大学である。にもかかわらず、実績（表5-8、5-9）からすれば、科学研究費及び外部資金をもって個人、組織としても活発な研究活動を行っているとは評価できる。加えて、単科大学の教育学部のもつ教育分野の広がり・多彩性を活かした、学内での学際的な研究共同プロジェクトを構成すればもっと大きな評価に結ばれるであろう。これを機に、更なる学内の共同研究プロジェクトの促進が求められる。

[将来の改善・改革に向けた方策]

今後、第1の教官研究校費・旅費は今後の増加は見込めず、教官自らの科学研究費及び外部資金獲得に努力する必要がある。日頃の情報（学術奨励関係等）収集に心がける必要がある。

4. 研究空間・設備等の整備状況

[現状の説明]

研究室の面積、施設設備等は基礎データ調書に記載した。研究に必要な設備や図書が増加し、文系・理系・芸体系を問わず全般に狭隘となっている。各講座グループには、共同利用室、演習室等があるが、卒論ゼミナールや修士学生との研究打ち合わせや討論を担える余裕はない。

平成7年度より学内キャンパスネットワークが構築され、平成10年度末に各研究室にパソコン端末が整備された。機器の導入は、研究室のスペースをより狭隘にしている。

[点検・評価] [長所と問題点]

パソコン端末導入によって、研究空間の狭隘に問題があるが、研究推進の面においては、大きな環境改善となっている。今後において、インターネットの活用（例：文献入手、論文投稿規定の調査等）は有効な位置付けとなるであろう。しかし、現状で、この電子情報を扱い慣れた教官と、そうでない教官が存在し、その機能が充分活用されていないという問題点がある。

また、毎年引き継がれてはいるものの解決に至っていないのは、講座・グループ間での部屋配分の見直しである。特に、学部改組で大きく教育組織が変更された。平成11年度より新しい体制で発足したのにも関わらず、これに適正に対応した教育・研究への部屋配分になっていない。この較差を早急に是正する検討が必要である。

[将来の改善・改革に向けた方策]

電子情報への教官の間での慣れ、不慣れの格差の問題は、電子情報がいかに研究活動に創造をもたらすか共通の認識ができる研修会等を重ねれば徐々に解決していくであろう。

部屋配分の較差については、一定の基準策定とそれに従った再配分とともに、開放性・分ち合いの精神と、現有施設を有効利用できる広い多目的空間に改造するなどの変更を加えることが必要である。